

横浜駅東口の企業 18 社が力を結集 「横浜駅東口 帰宅支援マップ」 が完成しました！

横浜駅東口地区を拠点とする企業 18 社（次ページ参照）で構成される「横浜駅東口振興協議会（会長：小谷 昌）」では、東日本大震災を契機として、昨年 7 月、会員企業の若手職員を中心に防災ワーキンググループを設立し、災害対策について、さまざまな検討を行ってまいりました。

このたび、災害時等にお客様などに安全に徒歩帰宅等をしていただくことを目的に、防災ワーキンググループが「横浜駅東口帰宅支援マップ」を製作いたしました。

東日本大震災発生時、交通機関の麻痺に伴い、横浜駅周辺には、約 6 万人の帰宅困難者が発生いたしました。今後、同様の事態が発生した場合には、「横浜駅東口帰宅支援マップ」の配布や各所への掲示を行うことにより、お客様の徒歩帰宅をサポートいたします。

このマップには、遠方で徒歩帰宅できないお客様にも活用していただけるよう、「横浜市帰宅困難者一時滞在施設検索システム」へアクセスできる QR コードも掲載いたしました。

さらに、津波避難対策として、主な地点の海拔を表示し、避難の際に有用となるデッキ（海拔 8 m 程度）を標記するとともに、神奈川県により発表されている津波浸水予測図において、浸水被害がほとんどないとされている、みなとみらい 21 中央地区へのルートを記載いたしました。

【横浜駅東口帰宅支援マップ概要】（添付資料参照）

1. サイ ズ A 3 版（縦 29.7 cm×横 42 cm） 両面印刷
2. 製作部数 46,000 部
3. 記載事項
 - （1）表 面 「横浜駅東口拡大マップ」
 - ① 横浜駅東口、みなとみらい 21 中央地区にエリアを限定
 - ② 徒歩帰宅者がスムーズに自宅方面に向かえるよう、主要道路の行き先を記載（裏面の広域図と連動）
 - ③ 帰宅困難者一時滞在施設「パシフィコ横浜」を記載するとともに、横浜市帰宅困難者一時滞在施設検索システムの QR コードも掲載
 - ④ 津波の危険があるときにも安全に避難できるよう、デッキと主な地点の海拔を記載。さ

らに、神奈川県により発表されている津波浸水予測図において、浸水被害がほとんどないとされている、みなとみらい21中央地区へのルートに記載

- ⑤ コンビニエンスストア（災害時帰宅支援ステーション）および公衆トイレを記載
- ⑥ 広域避難場所を記載

(2) 裏面 「帰宅支援マップ広域図」

- ① 横浜駅を中心として、約10km～15kmの広域図を記載。また、2kmごとに線を記載し、目的地までの距離を明示
(一般的に徒歩帰宅可能な距離は、10km～20kmとされています。)
- ② 鉄道駅を目標に徒歩帰宅ができるよう、鉄道網を記載
- ③ 災害時にも比較的安全と考えられる、主要道路のみを記載
- ④ 携帯各社（NTTドコモ、au、ソフトバンク、Eモバイル、ワイコム）の災害用伝言板にアクセスできるQRコードを記載

4. その他

帰宅支援マップをご希望の方は、協議会事務局までお問い合わせください。

【 「横浜駅東口振興協議会」 の概要 】

- (1) 目的：横浜駅東口地区の企業が一体となって共同活動を行うことにより、地区の発展及び振興を図る。
- (2) 設立：昭和63年11月
- (3) 会員企業：株式会社岩井、神谷コーポレーション株式会社、株式会社崎陽軒
京浜急行電鉄株式会社、株式会社そごう・西武 そごう横浜店
日産自動車株式会社、株式会社ポートサービス
株式会社丸井 マルイシティ横浜、株式会社みずほ銀行横浜東口支店
三井不動産株式会社 横浜支店、三菱倉庫株式会社 横浜支店、株式会社横浜銀行
横浜シティ・エア・ターミナル株式会社、横浜新都市センター株式会社
株式会社横浜スカイビル、横浜ダイヤビルマネジメント株式会社
横浜米油株式会社、株式会社 ルミネ横浜店（50音順）
- (4) 活動内容：防災対策の検討・実施、集客推進活動および社会貢献活動に係る検討・実施
行政等と連携した各種活動（清掃活動等）、「エキサイトよこはま22」への参画、
東口地区における案内サイン・マップの維持管理、各種情報交換等
- (5) 事務局：横浜新都市センター株式会社

お問い合わせ先（協議会事務局）
横浜新都市センター株式会社 総務部 江成（政）、蔦木 TEL 453-2611